

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月10日

上場会社名 アサヒプリテック株式会社
 コード番号 5855
 (URL <http://www.asahipretec.com>)

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺山 満春
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 田辺 幸夫 TEL 078(333)5600(代表)
 決算取締役会開催日 平成17年5月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

〔単位:百万円未満切捨て〕

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	46,937	(30.8)	3,513	(57.6)	3,463	(55.4)
16年3月期	35,897	(1.3)	2,228	(2.1)	2,228	(2.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,956 (95.2)	95 37	86 45	9.7	11.9	7.4
16年3月期	1,002 (6.5)	48 20	48 04	5.2	8.3	6.2

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 20,195,826株 16年3月期 20,378,008株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	31,157	20,816	66.8	1,029 24
16年3月期	27,148	19,410	71.5	960 15

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 20,195,801株 16年3月期 20,195,850株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	3,561	2,599	337	4,435
16年3月期	3,124	2,147	490	3,141

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結(新規) 4社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,000	1,850	1,050
通期	51,000	3,900	2,400

〔参考〕 1株当たり予想当期純利益(通期) 111円53銭

(業績予想の利用に関する注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、貴金属価格の相場変動等によって変動することがあります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、アサヒプリテック株式会社（当社）及び子会社で構成されており、次のとおり、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

(1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金、銀、パラジウム、プラチナ及びインジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

当社は国内において、歯科材料分野、電子材料分野及び宝飾加工・製造分野から集荷した貴金属含有スクラップを、全国の工場で回収・分離・精錬し、リサイクルした高純度の地金製品等として、商社、フィルムメーカー、半導体・電子部品メーカー等に販売しております。

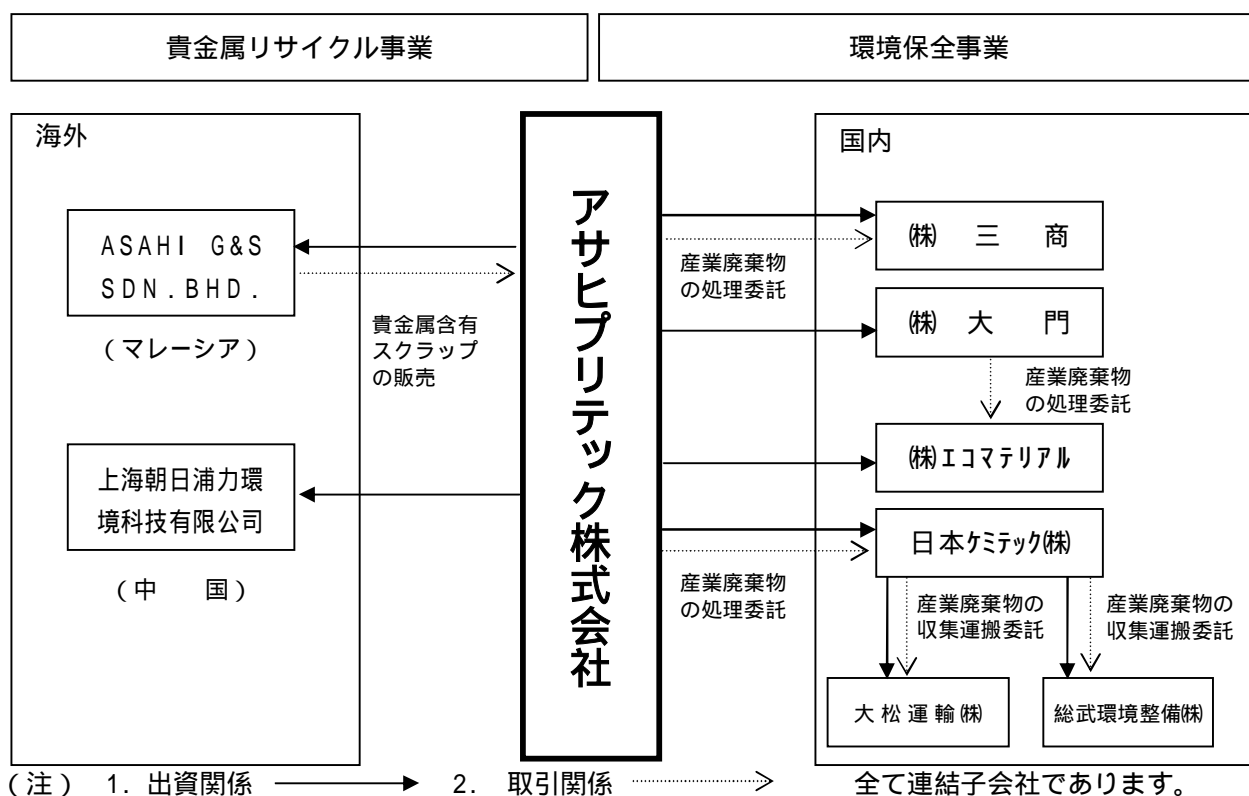
海外では、マレーシアの現地法人であるASAHI G&S SDN.BHD.が東南アジア地域において、また、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、貴金属含有スクラップを回収・処理しております。

(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

当社は、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、感染性医療廃棄物、廃棄パソコン等の比較的処理難度の高い廃棄物・有害物質を処理・無害化しております。また、株式会社三商、日本ケミテック株式会社においては、関東圏において産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っており、当社から産業廃棄物の中間処理を一部委託しております。なお、株式会社大門においては、食品系廃棄物の微生物処理と脱水を行い、そこで発生する汚泥を株式会社エコマテリアルにおいて発酵堆肥化しております。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「社会的貢献」「企業の永続」「人間尊重」を経営理念として、安定と成長の両立により企業価値を継続的に高める経営を実践しております。昭和27年の創業以来、貴金属リサイクル及び環境保全の両事業において、事業環境が激しく変化する中、新たな分野での事業開拓等により、着実に成長を遂げてまいりました。今後とも、すべてのステークホルダーとの関係を大切にしつつ、循環型社会の形成に幅広く貢献することを通して事業の発展を続けていきたいと考えております。このため、中長期的視野に立った新規事業の開発、リスクマネジメント体制の強化及び経営の総合的な効率向上を重視します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題と認識し、安定配当の維持を基本方針としております。一方、成長分野への投資・事業開発に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

以上の基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり14円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株当たり27円となる予定です。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは平成15年4月から平成18年3月までの第3次中期経営計画を策定しております。最終年度である平成18年3月期におきまして、連結ベースで売上高500億円、売上高営業利益率7.5%を超える水準の達成を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

貴金属リサイクル事業におきましては、収益力の強化と一層のシェア拡大に取り組みます。環境保全事業におきましては、新規成長分野への取り組みの強化を図ることにより、今後の永続的な成長の基盤を確立します。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

上場企業としての社会的使命と責任を果たし、永続的な成長と発展を実現するため、コンプライアンスを重視しつつ、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の改革及び事業執行体制の充実を推進しております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

(取締役会)

当社の取締役会は社内取締役で構成され、経営判断の迅速化を図るとともに取締役相互間において業務執行の監督を厳正に行っております。定時取締役会を原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(経営会議)

経営会議は、社長及び各事業本部長・統括本部長等をもって構成され、取締役会専決事項について取締役会への付議の可否を決定するとともに、取締役会で決定された基本方針・計画・戦略を遂行するための施策の審議を行っております。

今後の体制においては経営と執行の分離を志向し、当社グループの経営戦略上の意思決定と監督の機能を取締役に集中するとともに、業務執行機能を担う「執行役員」制の新設を予定しております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を維持しております。監査役は現在4名で、内3名が社外監査役（弁護士2名、公認会計士1名）で構成され、取締役会への出席、営業所・工場等への往査、会計監査人からの会計監査結果報告会等を実施しております。なお、会社と社外監査役の間に特別の利害関係はありません。

(独立監査人)

当社は中央青山監査法人に会計監査を委嘱しております。

内部統制システムの整備状況

取締役会は、経営の基本方針・計画・戦略、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、当社グループの事業執行状況をチェックする体制をとっております。

監査役は取締役会に出席し、コーポレートガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般に亘って監査を実施しております。

独立監査人である中央青山監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

また、当社は、当社全グループを対象として業務の適正な運営、改善、効率化を図るべく、計画的で網羅的な内部監査を実施しております。

リスク管理体制の整備状況

当社グループの事業遂行プロセス、業務構造等に潜在するリスクを適切にコントロールするため、全社横断的組織として、リスクマネジメント委員会を設置いたしました。リスクマネジメント委員会は、事業活動上のリスクの把握・評価及び対策を実施いたします。これらの管理体制により、コンプライアンスを確立しつつリスクの顕在化を未然に防止します。

リスクマネジメント委員会の下部組織として、平成17年4月1日付にて各部門の業務に精通したメンバーで構成するリスク管理室を設置いたしました。

さらに経営企画部は、事業ポートフォリオレベルでの戦略リスク、成長リスクを政策的にコントロールする役割を担っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期後半には景気回復の原動力である輸出に若干の陰りが見られたものの、緩やかながら景気回復基調を継続しました。また、円相場が比較的安定的に推移する中、中国における素材原料の需要が増加し、貴金属・希少金属相場は概ね上昇しました。このような経済状況のもと、当社グループは、新規顧客の開拓等によってマーケットシェアをさらに拡大するとともに、個々の取引における採算性を高め、安定的な高収益体質を維持・改善しました。また、前期末に能力増強した福岡工場における液晶パネル用インジウム回収・精製設備は、高い稼働率を維持しました。

当社グループの貴金属リサイクル事業領域に関し、歯科材料分野では、リサイクル原材料の供給は安定した推移を示し、貴金属原材料回収量は前期を上回りました。電子材料分野では、インジウム等IT関連の貴金属原材料回収量は前期を大きく上回りました。宝飾加工・製造分野では、宝飾業界は引き続き厳しい経営環境にあり、貴金属原材料回収量は若干前期を下回りました。なお、貴金属平均販売単価に関しては、金・銀・パラジウム・プラチナがそれぞれ前期の水準を上回りました。また、希少金属であるインジウムの販売単価は前期の水準を大きく上回りました。

当社グループの環境保全事業領域に関し、写真感光材料分野では、デジタルカメラの普及の影響を受け、写真感材廃液の排出量及びそこに含まれる銀の回収量が減少したため、これらの取扱量は前期を下回りましたが、工場や試験研究機関等から排出される廃油や廃液の取扱量は前期を上回りました。また、連結子会社である株式会社三商、株式会社大門、株式会社エコマテリアルの業績は堅調に推移し、平成16年4月に連結子会社となった日本ケミテック株式会社の業績も好調に推移し、売上の増加に貢献しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は46,937百万円、セグメント別にみると、貴金属リサイクル事業が37,932百万円、環境保全事業が9,004百万円となりました。利益面では、経常利益は3,463百万円、当期純利益は1,956百万円となりました。

翌連結会計年度以降については、企業部門を中心として景況感は徐々に回復してきているとともに、わが国の企業経営における環境意識の高まりは顕著であり、資源循環やゼロエミッションに向けての活動は年々活発になってきております。当社グループは、様々なリサイクルや廃棄物処理を業とする自らの役割の重要性を認識し、新たな事業分野の拡大、新規顧客の開拓を通して、引き続き成長性の確保と収益性の向上に努めてまいります。

貴金属リサイクル事業領域においては、より安定した収益基盤を形成することを目指します。そのため、歯科材料分野で顧客に対するサービスの質を一層高めながら、マーケットシェアの拡大を図ります。電子材料分野ではフラット・ディスプレイ・パネル等成長の著しい市場でのリサイクル事業拡大に努めます。宝飾加工・製造分野では個々の取引の採算性を高めるための努力を継続いたします。

環境保全事業領域においては、連結経営の拡大を通して発展を目指します。多様な産業廃棄物の適正処理が求められる市場において、当社グループとして顧客ニーズに幅広く対応できる「ワン・ストップ」体制を志向し、顧客からの信頼をますます高めつつ、高付加価値の事業展開を推進してまいります。その一環として、当社は平成17年4月、土木工事・建築物解体関連工事業を営むとともに建設発生土や廃コ

ンクリート・木くず等のワンストップ型リサイクルモデルを確立している株式会社塩入建材（長野県長野市）を株式交換により完全子会社化いたしました。今後の当社グループにおける環境保全事業領域の拡大・充実に資するものと考えております。

(2) 財政状態

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,151百万円に減価償却費1,526百万円を加え、たな卸資産の増加及び法人税等の支払等を加減した結果、3,561百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本ケミテック株式会社の株式取得による支出575百万円、固定資産の取得による支出2,021百万円等により、2,599百万円の減少となりました。主な設備投資は、愛媛工場の増設、名古屋営業所の移転に伴う新設であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行による3,492百万円、長短借入金の減少額2,637百万円、利益配当525百万円等を加減した結果、337百万円の増加となりました。なお、新株予約権付社債による調達資金は、設備投資及びM & A 資金に充当することを目的としております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,435百万円となりました。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。以下に記載した項目は当社グループが現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。

貴金属相場及び為替相場の変動による業績への影響について

当社グループの貴金属リサイクル事業における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際商品市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループの経営成績は貴金属相場の影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループは取扱い製品の多様化及び先渡取引などを通じてヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおります。

法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物収集運搬業許可を全国47都道府県57政令市・中核市で、産業廃棄物処分業許可を15都道府県8政令市・中核市で取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制など地方行政レベルでの規制の遵守が前提となっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にあり、その対策としての設備投資負担増とともに処理施設の新設、移転、設備更新時に設置許可や変更許可が必要となります。

また、処理施設を設置する際には、近隣住民の同意も必要となります。

以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		3,141		4,435		
2.受取手形及び売掛金		2,264		2,464		
3.たな卸資産		3,849		5,094		
4.繰延税金資産		257		318		
5.その他		45		65		
貸倒引当金		3		3		
流動資産合計		9,555	35.2	12,375	39.7	2,819
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物及び構築物		5,464		5,946		
(2)機械装置及び運搬具		3,499		3,391		
(3)土地		6,694		7,600		
(4)建設仮勘定		578		563		
(5)その他		279		493		
有形固定資産合計		16,516	60.8	17,995	57.8	1,479
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定		184		-		
(2)その他		491		360		
無形固定資産合計		675	2.5	360	1.1	314
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2	9		19		
(2)繰延税金資産		69		72		
(3)その他		337		333		
貸倒引当金		16		0		
投資その他の資産合計		400	1.5	425	1.4	25
固定資産合計		17,592	64.8	18,781	60.3	1,189
資産合計		27,148	100.0	31,157	100.0	4,009

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	2	1,179		1,769		
2. 短期借入金	6	2,180		875		
3. 一年内返済予定長期借入金		1,009		699		
4. 未払金		668		729		
5. 未払法人税等		350		903		
6. 賞与引当金		451		451		
7. その他		330		323		
流動負債合計		6,170	22.7	5,751	18.5	418
固 定 負 債						
1. 新株予約権付社債		-		3,492		
2. 長期借入金		1,335		656		
3. 退職給付引当金		70		58		
4. 役員退職慰労引当金		161		161		
5. 繰延税金負債		-		111		
6. 連結調整勘定		-		88		
固定負債合計		1,567	5.8	4,567	14.6	3,000
負債合計		7,737	28.5	10,319	33.1	2,581
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		-	-	21	0.1	21
(資 本 の 部)						
資 本 金	4	2,737	10.1	2,737	8.8	-
資 本 剰 余 金		4,310	15.9	4,310	13.8	-
利 益 剰 余 金		13,608	50.1	15,019	48.2	1,410
その他有価証券評価差額金		1	0.0	3	0.0	2
為替換算調整勘定		41	0.2	49	0.1	8
自 己 株 式	5	1,205	4.4	1,205	3.9	0
資 本 合 計		19,410	71.5	20,816	66.8	1,405
負債、少数株主持分及び資本合計		27,148	100.0	31,157	100.0	4,009

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	35,897	100.0	46,937	100.0	11,040
売 上 原 価	31,758	88.5	41,290	88.0	9,532
売 上 総 利 益	4,138	11.5	5,646	12.0	1,508
販売費及び一般管理費	1,909	5.3	2,133	4.5	223
営 業 利 益	2,228	6.2	3,513	7.5	1,284
営 業 外 収 益	36	0.1	38	0.1	2
営 業 外 費 用	36	0.1	89	0.2	52
経 常 利 益	2,228	6.2	3,463	7.4	1,234
特 別 利 益	12	0.0	0	0.0	11
特 別 損 失	395	1.1	312	0.7	83
税金等調整前当期純利益	1,845	5.1	3,151	6.7	1,305
法人税、住民税及び事業税	859	2.3	1,259	2.7	399
法人税等調整額	16	0.0	67	0.2	51
少数株主利益	-	-	3	0.0	3
当 期 純 利 益	1,002	2.8	1,956	4.2	953

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
<u>資 本 剰 余 金 の 部</u>			
資本剰余金期首残高	4,310	4,310	-
資本剰余金期末残高	4,310	4,310	-
<u>利 益 剰 余 金 の 部</u>			
利益剰余金期首残高	13,160	13,608	448
利益剰余金増加高			
当期純利益	1,002	1,956	953
利益剰余金増加高合計	1,002	1,956	953
利益剰余金減少高			
配 当 金	533	525	8
役 員 賞 与	20	20	-
利益剰余金減少高合計	553	545	8
利益剰余金期末残高	13,608	15,019	1,410

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		[自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]	[自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,845	3,151	1,305
減価償却費		1,403	1,526	123
減損損失		-	48	48
固定資産除売却損益		394	244	150
連結調整勘定償却額		73	23	49
退職給付引当金の減少額		25	11	13
受取利息及び受取配当金		2	2	0
投資有価証券売却損益(益:)		11	3	15
支払利息		27	30	2
売上債権の増減額(増加:)		133	245	379
たな卸資産の増減額(増加:)		295	1,233	1,529
仕入債務の増加額		131	520	388
未払金の増減額(減少:)		75	123	198
役員賞与の支払額		20	20	-
その他		32	62	29
小 計		4,022	4,341	319
利息及び配当金の受取額		2	2	0
利息の支払額		28	30	2
法人税等の支払額		871	751	120
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,124	3,561	437
投資活動によるキャッシュ・フロー				
差入保証金の返還による収入		13	8	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	575	575
有形固定資産の取得による支出		1,917	1,930	12
有形固定資産の売却による収入		0	22	21
無形固定資産の取得による支出		206	91	114
その他の支出		64	71	6
その他の収入		27	38	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,147	2,599	451
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		50	1,482	1,432
長期借入金の借入による収入		1,500	20	1,480
長期借入金の返済による支出		965	1,175	209
新株予約権付社債の発行による収入		-	3,492	3,492
自己株式の取得による支出		440	0	440
少数株主からの払込みによる収入		-	9	9
配当金の支払額		533	525	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		490	337	828
現金及び現金同等物に係る換算差額		33	6	27
現金及び現金同等物の増加額		452	1,293	841
現金及び現金同等物の期首残高		2,689	3,141	452
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,141	4,435	1,293

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル 日本ケミテック(株) 総武環境整備(株) 大松運輸(株) 茨城アサヒプリテック(株) ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.及び上海朝日浦力環境科技有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法（一部の 製品については個別法による原価法） 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率 法（ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法）を、また在 外連結子会社は所在地国の会計基準 の規定に基づく定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお り 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額 法を採用し、在外連結子会社は所在 地国の会計基準に基づく定額法を採 用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品・原材料 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	<p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) _____</p> <p>(チ) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（先渡取引） ヘッジ対象 貴金属製品 ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。</p> <p>(チ) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	同 左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
<p>項 目</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p>	<p>_____</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、48百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,845百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式21,590,240株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,394,390株であります。</p> <p>6. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,430百万円	借入実行残高	680	差引額	1,750	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,760百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書高は、34百万円であります。</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式21,590,240株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,394,439株であります。</p> <p>6. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三商、日本ケミテック株式会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,930百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,140</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,930百万円	借入実行残高	790	差引額	4,140
当座貸越極度額	2,430百万円												
借入実行残高	680												
差引額	1,750												
当座貸越極度額	4,930百万円												
借入実行残高	790												
差引額	4,140												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕						
<p>1. 特別利益の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益 11百万円</p> <p>2. 特別損失の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 395百万円</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 471百万円</p> <p>4. _____</p>	<p>1. 特別利益の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益 0百万円</p> <p>2. 特別損失の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 249百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">減損損失 48</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 429百万円</p> <p>4. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産 (大阪市城東区)</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> <td style="text-align: center;">建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記については、資産の時価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">その内訳は建物19百万円、借地権29百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、賃貸不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、建物については固定資産税評価額を基礎に、借地権については路線価を基礎に測定しております。</p>	場所	用途	種類	賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権
場所	用途	種類					
賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,141百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,141</td> </tr> </table> <p>2 . _____</p>	現金及び預金勘定	3,141百万円	現金及び現金同等物	3,141	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,435百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,435</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本ケミテック(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">90</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">575</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,435百万円	現金及び現金同等物	4,435	流動資産	552百万円	固定資産	1,259	流動負債	530	固定負債	357	連結調整勘定	248	少数株主持分	9	同社株式の取得価額	666	同社現金及び現金同等物	90	差引：同社取得のための支出	575
現金及び預金勘定	3,141百万円																										
現金及び現金同等物	3,141																										
現金及び預金勘定	4,435百万円																										
現金及び現金同等物	4,435																										
流動資産	552百万円																										
固定資産	1,259																										
流動負債	530																										
固定負債	357																										
連結調整勘定	248																										
少数株主持分	9																										
同社株式の取得価額	666																										
同社現金及び現金同等物	90																										
差引：同社取得のための支出	575																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕					
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期 残 相 当	未 高 額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期 残 相 当	未 高 額
	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円		百万円
機械装置及び 運搬具	195	99		95	機械装置及び 運搬具	241	96		145
有形固定資産 (その他)	43	16		27	有形固定資産 (その他)	32	9		22
無形固定資産 (その他)	5	0		4	無形固定資産 (その他)	5	1		3
合 計	243	116		126	合 計	278	107		171
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額					
	1 年 内		41	百万円		1 年 内		50	百万円
	1 年 超		89			1 年 超		124	
	合 計		131			合 計		175	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支 払 リ ー ス 料		55	百万円		支 払 リ ー ス 料		55	百万円
	減 価 償 却 費 相 当 額		50			減 価 償 却 費 相 当 額		50	
	支 払 利 息 相 当 額		4			支 払 利 息 相 当 額		4	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左					
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左					
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引					
未経過リース料				未経過リース料					
	1 年 内		30	百万円		1 年 内		44	百万円
	1 年 超		86			1 年 超		110	
	合 計		117			合 計		155	

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株 式	6	8	2
	小 計	6	8	2
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株 式	0	0	0
	小 計	0	0	0
合 計		7	9	2

(注)株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当連結会計年度において、該当はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
22	11	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株 式	9	17	8
	小 計	9	17	8
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株 式	1	1	0
	小 計	1	1	0
合 計		10	18	8

(注)株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当連結会計年度において、該当はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	0
合 計	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕</p>
<p>1. 取引の内容 当社は通貨関連で為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行については、当社の経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社は、将来の貴金属及び希少金属の販売に係る貴金属相場及び為替相場の変動によるリスクを回避するため、貴金属先渡取引及び通貨関連で為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針 当社のデリバティブ取引は、実需に基づいた取引を原則とし、将来の貴金属相場及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体は価格変動リスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定しておりますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関、大手商社等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 リスク管理のための社内規定を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、当社の経理部を取引管理部署と定め、内部牽制が有効に機能する体制を取っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和62年9月より適格退職年金制度を採用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	534	579
(2) 年金資産	476	518
(3) 退職給付引当金	70	58
(4) 未認識数理計算上の差異	11	3

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
(1) 勤務費用	36	39
(2) 利息費用	11	10
(3) 期待運用収益(減算)	4	4
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	26	4
(5) 退職給付費用	17	40

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																																				
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	32	賞与引当金損金算入限度超過額	180	役員退職慰労引当金損金不算入額	64	退職給付引当金損金算入限度超過額	26	土地評価差額	18	投資有価証券評価損否認	1	その他	56	繰延税金資産合計	380	繰延税金負債		特別償却準備金	52	その他有価証券評価差額	0	その他	0	繰延税金負債合計	52	繰延税金資産の純額	327	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,225</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	71	賞与引当金損金算入限度超過額	180	役員退職慰労引当金損金不算入額	64	退職給付引当金損金算入限度超過額	22	土地評価差額	18	投資有価証券評価損否認	2	税務上の繰越欠損金	1,769	その他	95	繰延税金資産小計	2,225	評価性引当額	1,778	繰延税金資産合計	447	繰延税金負債		特別償却準備金	56	その他有価証券評価差額	2	土地評価差額	108	その他	0	繰延税金負債合計	166	繰延税金資産の純額	280
繰延税金資産																																																																					
未払事業税否認	32																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	180																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	64																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	26																																																																				
土地評価差額	18																																																																				
投資有価証券評価損否認	1																																																																				
その他	56																																																																				
繰延税金資産合計	380																																																																				
繰延税金負債																																																																					
特別償却準備金	52																																																																				
その他有価証券評価差額	0																																																																				
その他	0																																																																				
繰延税金負債合計	52																																																																				
繰延税金資産の純額	327																																																																				
繰延税金資産																																																																					
未払事業税否認	71																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	180																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	64																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	22																																																																				
土地評価差額	18																																																																				
投資有価証券評価損否認	2																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,769																																																																				
その他	95																																																																				
繰延税金資産小計	2,225																																																																				
評価性引当額	1,778																																																																				
繰延税金資産合計	447																																																																				
繰延税金負債																																																																					
特別償却準備金	56																																																																				
その他有価証券評価差額	2																																																																				
土地評価差額	108																																																																				
その他	0																																																																				
繰延税金負債合計	166																																																																				
繰延税金資産の純額	280																																																																				
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	2.4	連結調整勘定償却	1.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額	1.4	連結調整勘定償却	0.3	税務上の繰越欠損金の利用	3.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																						
法定実効税率	41.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																				
住民税均等割額	2.4																																																																				
連結調整勘定償却	1.6																																																																				
その他	0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																				
法定実効税率	40.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																				
住民税均等割額	1.4																																																																				
連結調整勘定償却	0.3																																																																				
税務上の繰越欠損金の利用	3.3																																																																				
その他	0.9																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	貴金属 リサイクル事業	環境保 全事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,219	7,677	35,897	-	35,897
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,219	7,677	35,897	-	35,897
営業費用	26,430	5,641	32,072	1,595	33,668
営業利益	1,789	2,035	3,824	(1,595)	2,228
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,090	8,902	21,993	5,154	27,148
減価償却費	618	483	1,101	301	1,403
資本的支出	1,897	153	2,050	116	2,167

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	貴金属 リサイクル事業	環境保 全事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,932	9,004	46,937	-	46,937
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	37,932	9,004	46,937	-	46,937
営業費用	35,292	6,501	41,793	1,630	43,423
営業利益	2,640	2,503	5,143	(1,630)	3,513
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,099	10,941	25,041	6,115	31,157
減価償却費	745	491	1,236	289	1,526
資本的支出	621	1,204	1,826	187	2,014

(注)(1)製品(商品及び役務を含む)の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

(2)各事業の内容

- ・貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸
- ・環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化処理

(3)「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,595	1,630	当社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	5,154	6,115	当社における余資運用資金(現預金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

主要株主(個人)及びその近親者

会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事実上の関係				
寺山 繁	-	-	アサヒ産業(株)代表取締役	-	-	-	アサヒ産業(株)への不動産賃貸	2	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料を決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
1株当たり純資産額	960.15円	1,029.24円
1株当たり当期純利益	48.20円	95.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48.04円	86.45円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,002	1,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	982	1,926
期中平均株式数(千株)	20,378	20,195
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	1
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(1)
普通株式増加数(千株)	66	2,105
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(66)	(264)
(うち新株予約権付社債)	(-)	(1,840)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 84千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		金 額	前期比	金 額	前期比
			%		%
金		11,873	113.4	12,997	109.5
銀		2,590	98.1	2,796	108.0
パラジウム		3,110	64.4	3,222	103.6
プラチナ		6,000	103.5	5,262	87.7
インジウム		1,695	318.7	8,566	505.3
産業廃棄物処理		7,398	97.9	9,150	123.7
合 計		32,669	102.7	41,995	128.5

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注の状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		金 額	前期比	金 額	前期比
			%		%
金		11,859	127.9	12,905	108.8
銀		2,849	102.4	3,091	108.5
パラジウム		3,206	44.4	3,961	123.5
プラチナ		6,230	122.2	6,244	100.2
インジウム		837	203.6	7,333	875.3
産業廃棄物処理		7,398	97.9	9,150	123.7
その他		3,514	86.9	4,249	120.9
合 計		35,897	98.7	46,937	130.8